

2018年度

■■■■ 事業報告書 ■■■■

【2018年4月1日から2019年3月31日まで】



2019年5月28日

学校法人 東北文化学園大学

目 次

I. 法人の概要

1. 設置の目的	
(1) 東北文化学園大学の設置目的 P 1
(2) 東北文化学園大学大学院の設置目的 P 1
(3) 幼保連携型認定こども園久慈幼稚園の設置目的 P 2
(4) 友愛幼稚園の設置目的 P 2
(5) 東北文化学園専門学校の設置目的 P 2
2. 学校法人の沿革 P 3
3. 設置する学校・学部・学科等状況 P 5
4. 役員等の概要 P 6

II. 事業の概要

1. 事業の概要 P 7
2. 主な事業の目的・計画及びその進捗状況	
(1) 東北文化学園大学・大学院 P 7
(2) 幼保連携型認定こども園久慈幼稚園 P 8
(3) 友愛幼稚園 P 8
(4) 東北文化学園専門学校 P 8
(5) 学生募集・学園広報 P 8
(6) 管理運営 P 9

III. 財務状況

1. 経年比較 P14
2. 財務比率比較 P18

I. 法人の概要

1. 設置の目的

学校法人東北文化学園大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、人類社会の発展に貢献する人材を育成することを目的に設置された。本法人はこの目的を達成するために「東北文化学園大学（以下「本学」という。）」、「幼保連携型認定こども園久慈幼稚園」、「友愛幼稚園」及び「東北文化学園専門学校（以下「本校」という。）」を設置しており、各学校の学則又は園則において、その設置目的を次のとおり定めている。

(1) 東北文化学園大学の設置目的

① 設置目的

本学は、新しい時代が求める医療・福祉、経済開発・地域経営及び応用情報・環境工学の分野での確固たる専門技術と広く豊かな視野を身につけて、地域社会の発展に進んで協力し、それを通じて国家と人類社会の発展に貢献する人材の育成を目的とし、そのための教育研究を行う。

② 教育理念

○ 豊かな人間性と創造力の養成

専門技術・知識を習得し、独自に工夫・応用できる創造性を育成する。同時に、豊かな人間性と愛情をはぐくむ。

○ 専門技術の研鑽

専門技術の学問としての確立と研究の推進を行い、あわせて、実社会の需要に積極的に応えられる技術と情熱を持つ人材を育成する。

○ 国際性豊かな人材の育成

高い識見と専門技術を生かし、多様な世界との文化・技術交流に積極的に取り組むことのできる国際性豊かな人材を育成する。

○ 社会の一員としての自覚と問題解決能力による貢献

国際社会、国家、地域社会の一員としての役割、責任を自覚し、社会に対する洞察力と問題解決能力をもって、進んで社会貢献に参加する人材を育成する。

○ 地域社会とともに発展する大学

地域社会との交流を活発に行い、同時に職業人の再教育、編入学、科目等履修生及び社会人の受け入れなど、生涯学習に対応する。

(2) 東北文化学園大学大学院の設置目的

① 設置目的

本大学院は、健康で文化的な生活の創造に関する学術の理論と応用を教授研究し、その深奥を究めて、地域と文化の発展に寄与することを目的とする。

(3) 幼保連携型認定こども園久慈幼稚園の設置目的

① 設置目的

幼保連携型認定こども園久慈幼稚園は、創立者タマシシ・アレン女史の精神を継承し、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に則り、良好な環境のもと、心身の健全な発育を促すために、常に清らかな情操を持つ乳幼児へ保育することを目的とする。

② 教育理念

一人ひとりの心を大切に「その時」に最もふさわしい指導と環境を与え、「豊かな心」と「健康な身体」をつくる。

(4) 友愛幼稚園の設置目的

① 設置目的

友愛幼稚園は、教育基本法及び学校教育法に基づき幼児を保育し、一人一人の園児に至適な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。

② 教育理念

自然豊かな環境や様々な園生活の活動を通して、「意欲」「自主性」「思いやり」を育み、心身とも健康な幼児を育成する。

(5) 東北文化学園専門学校の設置目的

① 設置目的

本校は、学校教育法に基づき、高等学校における教育の基礎の上に、工業、医療、教育・社会福祉、商業実務分野に関する専門的な知識と技能を修得させるとともに、豊かな人間性を培い、社会の発展のために役立つ有為な人材の育成を目的とする。

② 教育理念

常に時代の趨勢に即応し、実践力となり得る技術の修得と知識の涵養を図り、豊かな人間性を備え、社会に奉仕できる人材を育成することを目的とする。

③ 教育目標

ア. 豊かな人間性を持つこと

健やかな身体と精神を養い、教養と人格の向上に努め、礼儀正しく思いやりのある人間を目指す。

イ. 創造性に富んだスペシャリストになること

確実な基礎学力のうえに高い専門技術を修得し、自ら道を切り拓く知恵と勇気を持ったスペシャリストを目指す。

ウ. 国際性豊かな社会人になること

わが国の伝統と文化を尊重し地域社会に貢献するとともに、他国の文化を理解し、国際社会の平和と発展に寄与する広い視野を持った社会人を目指す。

2. 学校法人の沿革

1978年 3月	学校法人東北文化学園の設立認可。
1978年 4月	仙台市青葉区本町に宮城デザイン専門学校開校。
1981年 4月	宮城デザイン専門学校を東北工科美術専門学校に学校名称変更。
1984年 4月	東北医療専門学校開校。
1985年 3月	学校法人木村学園から東北商科専門学校（昭和55年4月設置認可）を継承。
1985年 9月	東北商科専門学校を東北情報工学専門学校に学校名称変更。
1990年 4月	仙台市青葉区国見にキャンパスを移転。 東北工科美術専門学校と東北情報工学専門学校を統合、東北工科情報専門学校に学校名称変更。東北医療専門学校を東北医療福祉専門学校に学校名称変更。
1993年 4月	東北初の理工系カレッジとして東北科学技術短期大学開学。
1998年 12月	東北文化学園大学の設置認可、学校法人東北文化学園大学に法人名称変更。
1999年 4月	東北文化学園大学開学。 東北医療福祉専門学校と東北工科情報専門学校を統合、東北文化学園専門学校に学校名称変更。
2000年 10月	東北科学技術短期大学の廃止認可。
2002年 9月	学校法人東北文化学園大学に設置していた東北文化学園専門学校を、友愛幼稚園を設置している学校法人友愛学園に移管。
2002年 10月	東北文化学園大学医療福祉学部収容定員の変更認可。
2002年 12月	東北文化学園大学大学院の設置認可。
2003年 3月	学校法人東北文化学園大学とアレン国際短期大学及び久慈幼稚園を設置している学校法人頌美学園が合併。
2003年 4月	東北文化学園大学大学院を設置。
2004年 6月	民事再生手続開始申立。
2005年 1月	民事再生計画認可決定の確定。
2006年 11月	東北文化学園大学大学院修士課程を博士課程に課程変更認可。
2007年 1月	アレン国際短期大学の廃止認可。
2007年 4月	東北文化学園大学大学院博士課程前期2年の課程及び博士課程後期3年の課程を設置。
2008年 1月	民事再生手続の終結決定。
2008年 4月	東北文化学園大学医療福祉学部リハビリテーション学科に言語聴覚学専攻及び視覚機能学専攻を設置。
2009年 10月	学校法人東北文化学園大学と友愛幼稚園及び東北文化学園専門学校を設置する学校法人友愛学園が合併。
2010年 4月	東北文化学園大学医療福祉学部看護学科を設置。
2011年 4月	東北文化学園大学大学院博士課程前期2年の課程の健康社会システム研究科健康福祉専攻にナースプラクティショナー養成分野を設置。
2013年 4月	東北文化学園大学科学技術学部人間環境デザイン学科を、建築環境学科に学科名称変更。
2015年 2月	東北文化学園専門学校の視能訓練士科、こども未来科、介護福祉科、社会福祉科、医療秘書科、建築科（2017年2月に建築土木科へ名称変更）及びインテリア科が文部科学大

	臣から職業実践専門課程として認定。
2015年 4月	友愛幼稚園が仙台市から幼稚園型認定こども園として認定。
2016年 2月	東北文化学園大学大学院健康社会システム研究科健康福祉専攻（ナースプラクティショナー養成分野）が、厚生労働大臣から保健師助産師看護師法第37条の2第2項第5号に規定する特定行為研修指定研修機関（特定行為21区分）として指定。
	東北文化学園専門学校の医療情報管理科が文部科学大臣から職業実践専門課程として認定。
2016年 3月	久慈幼稚園が岩手県から幼稚園の認可の廃止。
2016年 4月	東北文化学園大学科学技術学部臨床工学科を設置。
	久慈幼稚園が岩手県から幼保連携型認定こども園久慈幼稚園として認定。
2016年 11月	「アレン記念館」が文部科学大臣から国の登録有形文化財に登録。
2017年 9月	東北文化学園大学に附属施設「東北文化学園大学総合発達研究センター附属国見の杜クリニック」を設置。

3. 設置する学校・学部・学科等状況

【開設年度・定員・在籍者数等】(2018年5月1日現在) (単位:人)

	学部・学科等	開設年度	入学定員	編入学定員	収容定員	在籍者数	1年次在籍者数	備考
東北文化学園大学大学院 (宮城県仙台市青葉区 国見 6-45-1)	健康社会システム研究科							
	博士課程前期2年の課程							
	健康福祉専攻	2003年度	10	-	20	21	14	
	生活環境情報専攻	2003年度	10	-	20	1	1	
	健康社会システム研究科							
	博士課程後期3年の課程							
	健康福祉専攻	2007年度	2	-	6	4	3	
	生活環境情報専攻	2007年度	2	-	6	-	-	
小 計			24	-	52	26	18	
東北文化学園大学 (宮城県仙台市青葉区 国見 6-45-1)	医療福祉学部							
	リハビリテーション学科							
	理学療法専攻	1999年度	80	-	320	313	79	
	作業療法専攻	1999年度	60	-	240	156	29	
	言語聴覚専攻	2008年度	40	-	160	112	27	
	視覚機能専攻	2008年度	40	-	160	74	17	
	看護学科	2010年度	80		320	329	64	
	保健福祉学科							
	保健福祉専攻	1999年度	80	2	362	159	31	
	生活福祉専攻	1999年度	30	-	120	25	6	
	総合政策学部							
	総合政策学科	1999年度	70	4	519	312	72	
	科学技術学部							
	知能情報システム学科	1999年度	40	2	182	133	35	
	建築環境学科	1999年度	40	2	182	121	26	
臨床工学科	2016年度	40	-	120	146	50	2016新設	
小 計			600	10	2,685	1,880	436	
幼保連携型認定こども園久慈幼稚園 (岩手県久慈市本町 3-11)	1935年度	-	-	100	97	-		
小 計			-	-	100	97	-	
友愛幼稚園 (宮城県仙台市青葉区上愛子字遠野原 15-59)	1980年度	-	-	120	106	-		
小 計			-	-	120	106	-	
東北文化学園専門学校 (宮城県仙台市青葉区 国見 6-45-16)	工業専門課程 (建築デザイン学科)							
	建築土木科 (2年課程)	2016年度	40	-	80	33	16	2016学科名称変更
	インテリア科 (2年課程)	1978年度	40	-	80	39	23	
	商業実務専門課程 (医療ビジネス学科)							
	医療秘書科 (2年課程)	1984年度	80	-	160	20	11	
	医療情報管理科 (2年課程)	2011年度	40	-	80	28	20	2008募集停止/2011募集再開
	診療情報管理士専攻科 (1年課程)	2018年度	40	-	40	11	11	
	教育・社会福祉専門課程 (総合福祉学科)							
	こども未来科 (3年課程)	1997年度	60	-	120	19	-	2018募集停止
	介護福祉科 (2年課程)	1990年度	40	-	80	21	11	
	社会福祉科 (2年課程)	2011年度	40	-	80	24	19	2011新設
医療専門課程 (医療技術学科)								
視能訓練士科 (3年課程)	1992年度	40	-	120	98	39	2009募集停止/2010募集再開	
小 計			420	-	840	293	150	
合 計			1,044	10	3,797	2,402	604	

4. 役員等の概要 (2018年5月1日現在)

(1) 役員 (理事定数8~10人のうち現員9人、監事定数2人のうち現員2人)

	氏 名
理事長 (学長)	土屋 滋
副理事長	石崎 雄司
理事	加藤 由美
理事	今野 雅喜
理事	佐藤 直由

	氏 名
理事	浦沢 みよこ
理事	菅村 和夫
理事	林 富
理事	須藤 諭

	氏 名
監事	真田 昌行
監事	柿本 静志

(2) 評議員 (評議員定数17~21人のうち現員19人)

氏 名
土屋 滋
藤澤 宏幸
豊田 正利
岡 恵介
加藤 由美
橋間 亮
奥津 悠介

氏 名
須藤 諭
佐藤 直由
和田 仁
浦沢 みよこ
今野 雅喜
高橋 勝則
千田 利朗

氏 名
菅村 和夫
林 富
西川 善久
伊藤 倫就
石崎 雄司

(3) 教職員の概要 (2018年5月1日現在)

	教 員		職 員		合 計
	専 任	非常勤	専 任	兼 務	
法人部門	—	—	5	0	5
大学・大学院	144	286	83	4	517
久慈幼稚園	12	11	1	4	28
友愛幼稚園	9	6	2	4	21
専門学校	28	71	9	0	108
合 計	193	374	100	12	679

※派遣職員は除く。

II. 事業の概要

1. 事業の概要

2015年度から2018年度までの中期目標・中期計画「輝ける者を育む」に基づき様々な整備計画を実施した。2018年度は計画の最終年度に当たるため、これまでの実績を検証し新たな課題を加えた形で、2019年度から2021年度までの中期目標・中期計画「輝ける者を育むII」を、2019年3月19日開催理事会で承認した。

2019年度の入学者は、東北文化学園大学は、2020年度からの大学入試改革及び私立大学等経常費補助金に係る入学定員の厳格化等に伴い、544人と前年度から大幅な増加に転じた。東北文化学園専門学校は、151人と前年度とほぼ同数であった。

事務組織において、2019年度から、細分化しすぎた課及び係を整理し、組織を簡素化することにより、職員が互いに理解・協力して業務を行える体制を目指す組織に改編することとしている。

なお、2019年度予算策定は、過年度同様、実績額に基づき行うこととした。

2. 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

(1) 東北文化学園大学・大学院

ア. 文部科学省の「大学改革実行プラン」に基づき、学長中心に、本学にふさわしい改革をより速やかに推進・実現するため、将来構想委員会のワーキンググループを発展させ、次の専門委員会を設置した。

- (ア) 教育の質改革検討専門委員会
- (イ) 高大接続・入試改革検討専門委員会
- (ウ) 障害を持つ学生等の修学支援システム検討専門委員会
- (エ) 多職種連携教育専門委員会
- (オ) プラットフォーム形成専門委員会
- (カ) 産業界・他大学との連携専門委員会
- (キ) GEP（グローバルエディケーションプロジェクト）専門委員会

主な取り組みとしては、教育課程・教育方法・全学共通教養教育・TBGUプロジェクト等の検討を行い、全学共通教養教育構想（輝ける者 Principle）として初年次教育[育みプロジェクト]・共通教養教育実施プランを策定した。

イ. 障害を持つ学生等の修学支援としては、4月に健康管理センターに特別支援室を設置した。

ウ. 学生支援・教育環境整備として貸与型奨学金制度の制定、アクティブラーニング型の教室の整備、看護実習室を増設した。

エ. 入学定員充足率の改善として、認知度を向上させるため、CMやWeb広告、動画等の充実を図った。また、計画的な高校訪問と高校教員説明会を実施するとともに、特徴、魅力を広報するためのイベント（オープンキャンパス、夢ナビ等）を実施した。

オ. 地域連携の一環として、地域コミュニティの活性化を目的に、八幡町商店街ファン・コミュニティと地域連携協定を締結した。

また、学校教育・学術振興及び地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的に、宮城県教育委員会と包括連携協力協定を締結した。

カ. 障害者スポーツの推進の取組みとして、本学主催で学長の冠を付け「東北文化学園大学学長杯・東北DREAMs CUP 2018」として、車いすツインバスケットボール東北・関東フレンドリーマッチを開催した。

キ. TBGUプロジェクト（輝けるもの）の成果発表として、第九コンサート（第8回）を、12月2日（日）に仙台銀行ホール イズミティ 21で開催し、879人が聴取した。

ク。就職希望者に対する就職決定率は、全体で98.0%（医療福祉学部98.8%、総合政策学部96.9%、科学技術学部96.1%）であった。

（2）幼保連携型認定こども園久慈幼稚園

久慈幼稚園は、久慈市で「幼保連携型認定こども園」第1号の園として豊かな環境を活用し、自然や文化に触れ、体験活動を核とした特色ある教育・保育の充実を図った。

本園が目指す「豊かな心」と「健康な身体」づくりでは、自園給食の質向上と安全性の確保に努めるとともに、昨年に引き続き、体幹を鍛えられるよう外部講師を招いて体幹運動能力の向上を図った。

子育て支援では、親子教室の参加対象年齢を2歳から0歳に引き下げ拡大したことで未就園親子の参加者が倍増した。さまざまな子育て家庭のニーズに応じた子育て支援活動を展開した。

（3）友愛幼稚園

友愛幼稚園は、食育の一環として、園児と野菜を育ててみんなで食べることを目的とし2017年4月28日に園庭隣りに畑を購入した。土地が予想以上に荒地だったため畑用に耕すこと、また、線路沿いの為安全の確保が必要だったことからフェンスを立てるなどの対策を講じた。2018年4月から整備に取り掛かり、フェンスのネットを張り隙間を埋め園児が、野菜を栽培できるようにまで畑を整地した。

2018年5月から園児と胡瓜、茄子、トマト、人参の苗植えをし育て、その野菜を使ってカレーを作ることが出来た。さつま芋の苗も植え、毎年恒例の「焼き芋会」で食べる予定にしていたところ、野生動物がネットを破り侵入し食い荒らされてしまい、ネットの補修を行った。

（4）東北文化学園専門学校

2018年度入学者は2017年度と比較し、49人増加した。2019年度には建築士専攻科を再度開設することとし、授業料については就学支援の観点にもとづいて設定した。

また、教育課程編成委員会並びに学校関係者評価委員会を併せて定例で開催し、教育内容の改善に努めるとともに、外部講師を招いての特別講演なども実施した。

就職希望者に対する就職決定率は、全体で100.0%であった。

特筆すべき点は、第49回視能訓練士国家試験において、本校3年生全員31人が受験し、5年連続100%合格と言う偉業を成し遂げた。

（5）学生募集・学園広報

① 大学

ア. 学科専攻の特徴を説明する動画を制作し、学科専攻のページやYoutubeに掲載し、Youtube広告と連動し視聴率向上を行った。

イ. 接触した高校生へのアプローチとして定期的なDMの発送及びメルマガの配信で、大学ホームページに掲載されているトピックなどの新しい情報を常に発信した。

ウ. 看板等の内容を見直すとともに、交通広告の掲載を強化した。

エ. Web広告、Twitter広告は、実施時期に合わせた情報を発信し、効果的にホームページに誘導できるよう対応した。

② 専門学校

- ア. オープンキャンパスや体験入学会に動員を図るため、高校生に直接説明できるガイダンスの参加を増やした。
- イ. テレビ CM を宮城県で実施した。
- ウ. 交通広告を活用した認知度向上を行った。
- エ. ガイダンスにおいて、専門学校の教員が参加することで、高校生が専門学校での学びを感じられる対応を行った。
- オ. Web 広告、Twitter 広告を実施した。
- カ. 宮城県内のイベントにおいて、インテリアに関する体験ができるブースを設置した。

③ 学園広報

- ア. 2018 年 4 月にホームページの CMS（コンテンツ管理システム）の更新を行い、全ページスマートフォン対応のホームページ化が実現した。
- イ. 法人内の活動を周知する学園広報誌「東北文化学園季報」を年 4 回発行し、従来の WEB 公開、学生、保護者、国見町内会、高等学校長等への配付の他、教職員 OB 及び取引業者に配付した。

(6) 管理運営

① 管理運営体制の強化

- ア. 2019 年度から、「常任理事会」を「常勤理事会」と改め、学校法人内の日常の業務の執行を円滑に決定する組織として規定した。
- イ. 上記（ア）に伴い、これまで、運営上の重要事項に関する企画・戦略等の検討及び部局間調整を図ることにより、機動的で円滑な運営を促進するために設置していた、経営企画会議を 2019 年 3 月 31 日付けで廃止した。
- ウ. 学校法人東北文化学園大学理事会における議事録への署名押印を円滑に行うことを目的に、2019 年度から、出席した理事全員の署名押印から出席した理事のうちから互選された理事 2 人以上の署名押印とすることとした。
- エ. 2019 年度から、専門的な知識や経験をもって補佐や指導にあたる「顧問」を法人におくことを規定した。
- オ. 2018 年 9 月の全学合同会議をもって廃止し、理事会及び評議員会の報告を含めた各組織からの報告を「月例報告」として、全教職員向けにイントラネットで掲載することに改正した。
- カ. 中期目標・中期計画「輝ける者を育む」（2015～2018 年度）の計画の達成状況を常勤の理事で確認するとともに、2019 年 3 月 19 日開催評議員会で、2019 年 1 月現在までの計画の進捗状況を報告した。
- キ. 中期目標・中期計画「輝ける者を育むⅡ」（2019～2021 年度）の策定を常勤の理事を中心に行い、2019 年 3 月 19 日開催理事会において承認した。
- ク. 各学校における自己点検・自己評価実施に基づき、学校法人東北文化学園大学自己点検・自己評価委員会を 2 回開催した。

② 監査機能の強化

- ア. 内部監査については、4 件の定期監査及び 1 件の臨時監査を実施した。
- イ. 会計監査人と監事及び内部監査室との情報共有化を図るため、三様監査連絡会を 3 回実施した。

③ IR 室の機能強化

- ア. 入試・入学・在学・卒業・就職までを一貫して管理・サポートを行う、エンrollment・マネジメントの充実のため、学生の各種データを集約し、分析のための基礎資料となる統合データの年度更新をした。
- イ. 入試状況・中途退学状況・国家試験合否状況等の経年推移の情報をまとめた「東北文化学園大学資料集」の2018年度版を作製し、大学の学部長学科長会議で概要を説明した。
- ウ. 本学と在仙の大学、東北北海道の医療系大学14校の決算状況を比較分析、本学の財務状況の特徴についてIR室員会議で報告し、経営の改善を提案した。
- エ. 中途退学者対策の一つとして、在学者向けの大学独自の貸与奨学金制度を提案し、2018年度卒業生からの適用が実現した。
- オ. 新入生全員が対象のベーシックテストの成績と1年次GPA、通算GPAの関係、国家試験合否との関係性を分析し、各学部長、学科長を対象に分析結果報告会を実施した。
- カ. 卒業生満足度調査を、2017年度卒業生を対象に、初めて実施した。また、2018年度から、卒業生に加え、新入生、新3年生に対してもアンケートを実施し、全体の傾向に加え、学生個人の意識の経年変化を観察できる調査体制を整備した。
- キ. 教職員の知識・能力向上を図る取組みとして、2018年8月SD研修「教育の質保証のためのIR活動」を企画・実施した(参加者66人)。
- ク. 愛媛大学主催IRer養成講座、大学IRコンソーシアム主催シンポジウムをはじめとして、各種IR関連会議・セミナーに出席し、技術習得・情報収集の他、他大学のIR担当者との交流を積極的に行った。

④ 人事体制の充実

- ア. 2018年12月18日開催の理事会において、2019年度事務組織改編を承認した。
- イ. 働き方改革関連法案の改正に伴い「学校法人東北文化学園大学就業規則」及び「学校法人東北文化学園大学有期雇用教職員就業規則」の年次有給休暇にかかる条項の一部改正を行った。
- ウ. 2019年度からの事務職員の新給与制度導入に伴い、役職手当及び管理職手当の一部改正、事務職員給与表、事務職員給与表の年齢及び勤続年数の取扱い基準、事務職員経験年数換算表を整備した。
- エ. 施設型給付費等に係る処遇改善等加算を活用し、2018年度から幼保連携型認定こども園久慈幼稚園のパート教職員の賃金改定及び友愛幼稚園の教員及びパート教員の賃金改定を行った。

⑤ 環境の整備

- ア. 中期目標・中期計画に伴う教育環境の整備
 - (ア) ラーニングコモンズ形態での授業が可能なように、2号館2203講義室の内装改修工事を実施し、机51台、椅子51脚、可動式ホワイトボード5台を設置した。
 - (イ) 5号館学生食堂の環境整備として、キャスター付テーブル70台、椅子344脚を設置するとともに、柱型壁面のビニールクロス貼り内装工事を行った。
 - (ウ) トイレの洋式化改修工事は、大学15基、専門学校1基の計16基を実施した。
 - (エ) 大学冷暖房設備の冷温水発生機2台のうちの2号機のオーバーホールを実施した。
 - (オ) 自動水洗の洗面2台、汚水流し1台、コンセント20回路等増設した看護実習室Ⅱを5号館4階に整備した。
- イ. 復旧工事、施設の修繕及び車両の更新

- (ア) 凍害により破損した5号館外階段、構内の歩道及び外階段等11ヶ所のタイル貼改修工事を実施した。
 - (イ) 2018年10月7日、台風25号の強風により、久慈キャンパス元第一女子寮の屋根が破損し、復旧工事を実施した。
 - (ウ) 経年劣化した1号館増築棟3階の屋上防水改修工事を実施した。
 - (エ) 健康管理センター(学生相談室1,2及び特別支援室)の内装改修工事を実施した。
 - (オ) アドミッションセンター広報課の車両1台を、新車(4WD)に変更した。
また、学園バス(大型バス及びマイクロバス)にドライブレコーダーを搭載した。
- ウ. 管理経費の削減
- (ア) 各施設の廊下及び講義室(17教室)のHF蛍光灯をLED蛍光灯に交換した。
 - (イ) 1号館の階段教室1及び階段教室2に、冷暖房の効率改善、室温の均等化を目的として天井ファンの設置工事を実施した。
- エ. 情報機器の整備
- (ア) セキュリティ向上のため、教室・研究室と事務室を相互にアクセスできないように工事を実施した。
 - (イ) 5号館地下の学生食堂へのフリーWiFiの設置を実施した。
- オ. 専門学校の整備
- 2号館元バイオ実習室の機器備品、薬品等を、撤去、廃棄し、4実験室を今後他の目的に使用できるよう、教室整備を実施した。
- カ. 避難訓練等の実施
- (ア) 教職員対象の「防火・防災教育」を2018年9月7日に実施し、教職員約35人が参加した。
 - (イ) 東北文化学園大学及び東北文化学園専門学校の合同避難訓練を2018年9月7日に実施し、大学の学生1,291人、専門学校の学生237人が参加した。

⑥ 経営基盤の安定化

- ア. 財務経理部職員による各部署予算新規担当者向けの勉強会を開催した。
- イ. 当初予定通りに施設設備整備資金として、特定預金積立を実施した。
- ウ. 学納金納入通知に「学生納付金のご案内」を同封し、納付期限、延納及び分納の申請方法について保護者に改めて周知した。
- エ. 昨年度に引き続き、一般市民、取引業者、教職員を対象に広く寄附金を募集した。

⑦ 周年記念事業

- ア. 2018年度における実施内容
- (ア) 東北文化学園専門学校同窓会主催で2018年7月2日(月)に「特別講演会」を開催した。
 - (イ) 「学校法人東北文化学園大学周年記念事業寄附金」を2018年8月1日から2021年3月31日まで実施することとした。
 - (ウ) 東北文化学園フォーラムを開催した。
 - (エ) 周年記念事業のロゴマークを設定し、ホームページ、各種印刷物、名刺等で活用した。
- イ. 2019年度以降の実施予定
- (ア) 「学校法人東北文化学園大学創立40周年記念式典」の開催。
 - (イ) 登録有形文化財・アレン記念館の保存工事の実施。

⑧ 現有施設設備の所在地等の説明

【建 物】

所在地	施設等	延床面積 (㎡)						
		大学院	大学	久慈幼稚園	友愛幼稚園	専門学校	法人	計
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 415-7 外	1号館	87.12	18,105.74	—	—	—	—	18,192.86
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 415-6 外	3号館	149.23	12,921.39	—	—	—	—	13,070.62
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 415-7 外	体育館	—	3,023.43	—	—	—	—	3,023.43
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 8-5 外	5号館 (本部棟)	—	6,681.08	—	—	—	—	6,681.08
岩手県久慈市本町三丁目 10-1 外	園舎・車庫	—	—	2,205.81	—	—	—	2,205.81
岩手県久慈市本町三丁目 9 外	アソビ記念館 校舎	—	—	—	—	—	2,039.16	2,039.16
岩手県久慈市長内町第8地割 9-10 外	寄宿舎等	—	—	—	—	—	3,939.13	3,939.13
宮城県仙台市青葉区上愛子字下遠野原 15-59	第一園舎	—	—	—	481.70	—	—	481.70
宮城県仙台市青葉区上愛子字下遠野原 15-59	第二園舎	—	—	—	139.85	—	—	139.85
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 435-4 外	2号館	—	2,357.89	—	—	11,986.18	—	14,344.07
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 405-3 外	4号館(土 木実習棟)	—	—	—	—	1,455.78	—	1,455.78
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 45-16	厚生棟 (購買棟)	—	—	—	—	679.96	—	679.96
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 415-7	ラウンジ 棟	—	—	—	—	168.96	—	168.96
合 計		236.35	43,089.53	2,205.81	621.55	14,290.88	5,978.29	66,422.41

【土地】

所在地	施設等	面積(㎡)						
		大学院専用	大学専用	久慈幼稚園	友愛幼稚園	専門学校	法人専用	計
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 8-1 外	国見校地	—	26,773.03	—	—	—	—	22,880.03
宮城県仙台市青葉区荒巻字仁田谷地 23-56 外	仁田谷地校地	—	21,698.00	—	—	—	—	21,698.00
宮城県仙台市青葉区茂庭真里 1-1、1-19	茂庭校地	—	60,783.00	—	—	3,150.00	87,336.00	151,269.00
岩手県久慈市本町 3 丁目 10-1 外	久慈校地	—	—	12,198.19	—	—	3,426.72	15,624.91
岩手県久慈市長内町第 8 地割 9-10 外	寄宿舎敷地	—	—	—	—	—	11,454.10	11,454.10
岩手県岩手郡滝沢村滝沢字後 411-1	山林	—	—	—	—	—	161,280.00	161,280.00
宮城県仙台市青葉区上愛子字下遠野原 15-57 外	幼稚園校地	—	—	—	2,622.86	—	—	2,622.86
宮城県仙台市青葉区国見六丁目 415-2 外	国見校地	—	—	—	—	4,068.59	—	2,146.59
合 計		—	109,254.03	12,198.19	2,622.86	7,218.59	263,496.82	388,975.49

Ⅲ. 財務状況

本法人の財務状況として、計算書類の経年比較及び財務比率比較の直近5ヵ年の推移は下記のとおりである。

1. 経年比較

平成27年度決算より、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき計算書類の様式を変更した。これにより下記の計算書類の平成26年度も改正にあわせて組替えを行い、新基準様式に統一している。

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科目	年度	2014年度 (平成26)	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)
固定資産		21,740,190	21,580,168	21,372,893	21,299,248	21,518,072
有形固定資産		21,276,545	20,908,325	20,446,207	20,015,656	20,214,723
特定資産		0	211,942	470,000	830,000	1,190,000
その他の固定資産		463,645	459,901	456,687	453,593	113,349
流動資産		1,490,016	1,862,985	2,091,449	1,870,059	2,045,057
資産の部合計		23,230,206	23,443,153	23,464,342	23,169,307	23,563,129
固定負債		769,950	803,158	759,157	764,913	778,711
流動負債		1,371,222	1,341,446	1,240,747	877,767	1,205,456
負債の部合計		2,141,172	2,144,604	1,999,904	1,642,681	1,984,167
基本金		33,704,179	33,892,571	34,015,323	33,366,535	33,987,976
第1号基本金		33,396,179	33,584,571	33,707,323	33,058,535	33,679,976
第4号基本金		308,000	308,000	308,000	308,000	308,000
繰越収支差額		△ 12,615,145	△ 12,594,022	△ 12,550,884	△ 11,839,909	△ 12,409,015
純資産の部合計		21,089,034	21,298,549	21,464,438	21,526,627	21,578,962
負債及び純資産の部合計		23,230,206	23,443,153	23,464,342	23,169,307	23,563,129

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

<貸借対照表の状況>

① 固定資産

有形固定資産は、土地では国見キャンパス借地の一部取得618,172千円、建物ではトイレ洋式化工事3,196千円等、構築物では天井ファン設置工事4,986千円、友愛幼稚園コンクリート床改修工事3,110千円、教育研究用機器備品の取得118,815千円、図書の取得8,907千円があったが、当年度減価償却586,830千円及び廃棄等による除却により、対前年度比199,067千円増となった。

特定資産は、将来の支出に備えた退職給与引当特定資産及び施設設備充実引当特定資産等への積立であり、対前年度比360,000千円増となった。

その他の固定資産は、借地の敷金精算、貸借保証金償還等により、対前年度比340,243千円減となった。

② 流動資産

流動資産は、現金預金及び補助金未収入金、前払金等による2,045,057千円である。

③ 固定負債

固定負債は、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等による778,711千円である。このうち長期借入金は、約定による翌年度返済額を短期借入金へ振替により23,330千円減、長期未払金はリース資産の増加及び翌年度リース料支払額を未払金へ振替により3,928千円増、退職給与引当金の繰り入れによる33,199千円の増により、対前年度比13,798千円の増となった。

④ 流動負債

流動負債は、短期借入金、未払金、前受金及び預り金による1,205,456千円であり、対前年度比327,689千円増となった。

⑤ 基本金

基本金は、土地取得、建物改修工事、教育研究用機器備品等の取得により621,441千円の増であり、翌年度以降に組入れとなる未組入高は130,742千円である。

⑥ 繰越収支差額

繰越収支差額は、資産の部合計から負債の部合計及び基本金を差し引いた額である。

⑦ 純資産の部合計

資産の部合計23,563,129千円から負債の部合計1,984,167千円を差し引いた21,578,962千円で、学校法人の登記すべき資産の総額に相当するものであり、対前年度52,335千円の増加であった。

(2) 収支計算書

① 資金収支計算書

(単位 千円)

科 目	2014年度 (平成26)	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)
学生生徒等納付金収入	3,742,916	3,580,665	3,440,380	3,315,590	3,211,293
手数料収入	36,683	38,372	35,075	32,371	37,474
寄付金収入	5,139	6,304	6,079	8,703	91,648
補助金収入	462,593	495,203	516,938	506,357	495,585
資産売却収入	6,161	530	2,000	0	0
付随事業・収益事業収入	77,511	70,980	69,831	65,890	83,463
受取利息・配当金収入	2,027	269	80	66	101
雑収入	43,070	38,935	45,154	100,412	37,977
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,083,172	1,047,034	968,287	613,194	945,215
その他の収入	1,029,135	152,022	157,306	104,799	462,444
資金収入調整勘定	△ 1,236,390	△ 1,149,994	△ 1,067,627	△ 998,627	△ 637,570
前年度繰越支払資金	1,544,971	1,419,064	1,781,484	2,056,379	1,827,327
収入の部合計	6,796,987	5,699,385	5,954,986	5,805,133	6,554,957
人件費支出	2,238,252	2,138,131	2,092,215	2,036,163	2,040,694
教育研究経費支出	886,174	895,317	876,338	906,474	867,334
管理経費支出	390,145	356,802	372,849	394,286	379,031
借入金等利息支出	8,723	2,100	1,820	1,540	1,260
借入金等返済支出	1,646,912	23,330	23,330	23,330	23,330
施設関係支出	32,737	69,682	45,575	97,417	638,145
設備関係支出	122,004	139,236	92,444	66,862	142,086
資産運用支出	0	211,942	260,000	360,000	360,000
その他の支出	233,393	284,766	287,676	265,191	255,659
資金支出調整勘定	△ 180,418	△ 203,406	△ 153,640	△ 173,458	△ 157,878
翌年度繰越支払資金	1,419,064	1,781,484	2,056,379	1,827,327	2,005,296
支出の部合計	6,796,987	5,699,385	5,954,986	5,805,133	6,554,957

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

<資金収支計算書の状況>

2018年度資金収支は、繰越支払資金を除く収入総額が4,727,629千円、支出総額は4,549,661千円となった。収入は、学生生徒等納付金収入が減少したが、寄付金収入、その他の収入及び前受金収入が増加し、前年度比978,875千円増となった。支出においては、国見キャンパス借地の一部取得618,172千円、施設・設備関係の整備162,059千円を行った。また、計画的な特定資産への積立として、資産運用支出360,000千円(退職給与引当特定資産繰入支出60,000千円、施設設備充実引当特定資産繰入支出300,000千円)を計上し、前年度比571,856千円の増となった。

主な内容は、下記のとおりである

- ① 学生生徒等納付金収入は、対前年度104,297千円減となった。
- ② 補助金収入は、国庫補助金302,737千円及び地方公共団体補助金192,848千円である。
- ③ 前受金収入は、翌年度入学生の入学金、前期授業料等である。
- ④ その他の収入は、敷金回収収入、前期末未収入金回収収入、預り金受入収入等である。
- ⑤ 人件費支出のうち、39,069千円は退職金支出である。
- ⑥ 教育研究経費支出は、各学部学科等の経常的な教育研究活動に係る経費支出、中期計画による重点項目に対する支出があったが、光熱水費、賃借料等の固定費の削減もあり、対前年度比39,140千円減となった。
- ⑦ 管理経費支出は、賃借料、委託費及び学生募集経費等である。
- ⑧ 借入金等利息支出及び借入金等返済支出は、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の約定に基づく支払額である。
- ⑨ 施設関係支出は、国見キャンパス借地の一部取得618,172千円、看護実習室への改修工事8,370千円、天井ファン設置工事4,986千円、幼稚園コンクリート床改修工事3,110千円等である。
- ⑩ 設備関係支出は、大学教育研究用機器・図書の取得111,637千円、学生食堂机椅子更新5,940千円等である。
- ⑪ その他の支出は、前期末未払金支払支出、預り金支払支出及び前払金支払支出等である。
- ⑫ 資金支出調整勘定は、期末未払金及び前期末未払金である。
- ⑬ 翌年度繰越支払資金は、2018年度末の支払資金である現預金残高に一致し、支払資金として翌年度に繰り越される金額である。

② 事業活動収支計算書

(単位 千円)

年度		2014年度 (平成26)	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)
教育活動収支	科目					
	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,742,916	3,580,665	3,440,380	3,315,590	3,211,293
	手数料	36,683	38,372	35,075	32,371	37,474
	寄付金	5,934	6,826	7,940	9,062	92,283
	補助金	462,593	495,203	513,628	504,478	491,520
	付随事業・収益事業収入	77,511	70,980	69,831	65,890	83,463
	雑収入	48,301	39,200	45,153	100,412	37,977
	教育活動収入計	4,373,937	4,231,246	4,112,008	4,027,802	3,954,009
	事業活動支出の部					
	人件費	2,239,093	2,155,968	2,087,465	2,041,915	2,044,800
	教育研究経費	1,396,257	1,393,603	1,407,541	1,422,673	1,382,663
	管理経費	478,096	438,003	448,597	473,582	451,200
	徴収不能額等	3,855	7,101	7,440	6,050	3,642
教育活動支出計	4,117,300	3,994,676	3,951,044	3,944,220	3,882,304	
教育活動収支差額	256,637	236,570	160,964	83,582	71,705	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	2,027	269	80	66	101
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	2,027	269	80	66	101
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	8,723	2,100	1,820	1,540	1,260
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	8,723	2,100	1,820	1,540	1,260
	教育活動外収支差額	△ 6,697	△ 1,830	△ 1,739	△ 1,474	△ 1,159
	経常収支差額	249,940	234,740	159,225	82,108	70,546
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	161	0	2,000	0	0
	その他の特別収入	3,887	6,348	37,670	11,984	13,689
	特別収入計	4,048	6,348	39,670	11,984	13,689
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	554	344	1,776	675	671
	その他の特別支出	31,229	31,229	31,229	31,229	31,229
	特別支出計	31,783	31,573	33,005	31,904	31,900
	特別収支差額	△ 27,735	△ 25,225	6,665	△ 19,920	△ 18,211
	基本金組入前当年度収支差額	222,204	209,514	165,890	62,188	52,335
基本金組入額合計	△ 1,314,613	△ 188,392	△ 193,043	0	△ 785,920	
当年度収支差額	△ 1,092,409	21,123	△ 27,154	62,188	△ 733,585	
前年度繰越収支差額	△ 11,522,736	△ 12,615,145	△ 12,594,022	△ 12,550,884	△ 11,839,909	
基本金取崩額	0	0	70,292	648,787	164,479	
翌年度繰越消費収支差額	△ 12,615,145	△ 12,594,022	△ 12,550,884	△ 11,839,909	△ 12,409,015	
(参考)						
事業活動収入計	4,380,011	4,237,863	4,151,758	4,039,852	3,967,799	
事業活動支出計	4,157,807	4,028,349	3,985,868	3,977,664	3,915,464	

※各科目の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

<事業活動収支計算書の状況>

2018年度事業活動収支は、教育活動収支が71,705千円の収入超過、教育活動外収支が1,159千円の支出超過、特別収支が18,211千円の支出超過となった。事業活動収入の合計は3,967,799千円、支出合計は3,915,464千円となり、基本金組入れ前の当年度収支差額は52,335千円の収入超過となった。

主な内容は、下記のとおりである

- ① 基本金取崩額は教育研究用機器備品・管理用機器備品除却等による取り崩し164,479千円である。
- ② 人件費は、退職給与引当金繰入額41,751千円を含んでいる。
- ③ 教育研究経費・管理経費は、資金収支決算額に減価償却額を加えた額である。
- ④ 徴収不能額等は、過年度除籍者学納金の除却によるものである。
- ⑤ その他の特別収入は、教育研究用機器備品及び図書の現物寄付、施設設備補助金、退職給与引当金の取り崩し等による13,689千円である。
- ⑥ 資産処分差額は、劣化等による機器備品及び修復不可図書等の除却による671千円である。
- ⑦ その他の特別支出は、退職給与引当金特別繰入額31,229千円であり、文部科学省高等教育局私学部参事官通知「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」に基づく変更時差異312,290千円を、平成23年度から10年で毎年度均等に繰り入れている。
- ⑧ 事業活動収入は、学生納付金、手数料、寄付金、補助金等の該当年度の学校法人の負債とならない収入である。従って、借入金や前受金などの負債性のある資金は除かれる。
- ⑨ 事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づく支出である。

<用語説明>

- ① 資金収支計算書
当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするもの。
- ② 事業活動収支計算書
当該年度の事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうか示すもので、「教育活動＝教育活動収支」「教育活動以外の経常的な活動＝教育活動外収支」「前述以外の臨時的な活動＝特別収支」の3つに区分され、それぞれの区分毎に収支差額を明らかにする。
- ③ 貸借対照表
一定時点(決算日)における資産及び負債、基本金、消費収支差額の内容及び有り高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするもの。
- ④ 基本金組入額
学校法人が教育研究を行っていくために、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要があり、学校会計では該当年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっている。

2. 財務比率比較

(1) 財務比率

① 「事業活動収支計算書」関係

	比率〈比率算式〉	評価 ※1	2014年度 (平成26)	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	全国平均 (平成29年度)
1	人件費率 〈人件費／経常収入〉	-	52.3%	51.0%	50.8%	50.7%	51.7%	49.5%
2	人件費依存率 〈人件費／学生生徒等納付金〉	-	60.7%	60.2%	60.7%	61.6%	63.7%	96.0%
3	教育研究経費比率 〈教育研究経費／経常収入〉	+	32.2%	32.9%	34.2%	35.3%	35.0%	39.6%
4	管理経費比率 〈管理経費／経常収入〉	-	11.0%	10.4%	10.9%	11.8%	11.4%	6.9%
5	事業活動収支差額比率 〈基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入〉	+	5.1%	4.9%	4.0%	1.5%	1.3%	4.6%
6	基本金組入後収支比率 〈事業活動支出／(事業活動収入-基本金組入額)〉	-	135.6%	99.5%	100.7%	98.5%	123.1%	105.3%
7	学生生徒等納付金比率 〈学生生徒等納付金／経常収入〉	±	86.2%	84.6%	83.7%	82.3%	81.2%	51.5%
8	寄付金比率 〈寄付金／事業活動収入〉	+	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	2.5%	2.0%
9	補助金比率 〈補助金／事業活動収入〉	+	9.9%	11.7%	12.4%	12.5%	12.4%	9.6%
10	基本金組入率 〈基本金組入額／事業活動収入〉	+	30.0%	4.4%	4.6%	0.0%	19.8%	9.4%
11	教育活動収支差額比率 〈教育活動収支差額／教育活動収入計〉	+	5.1%	5.6%	3.9%	2.1%	1.8%	2.3%

※1. 「評価」の説明…+：高い値が良い、-：低い値が良い、±：どちらともいえない

<用語説明>

① 経常収入

経常収入とは、従来の「消費収支計算書」における「帰属収入」（負債とならない収入）から臨時的な収入（施設設備取得に対する補助金及び寄付金、有価証券や不動産の資産売却差額等）を除いた通常的事業活動によって得た経常的な収入のことをいう。

② 事業活動収入

事業活動収入は、従来の「消費収支計算書」における帰属収入にあたり、借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた学校法人における正味の収入のことをいう。

③ 事業活動支出

事業活動支出は、従来の「消費収支計算書」における消費支出にあたり、キャッシュアウトしない減価償却費や資産処分差額等も含まれ、学校法人の正味の費用のことをいう。

④ 教育活動収入計

教育活動収入とは、本業である教育活動に係る収入のことで、会計上は「経常的な収入のうち教育活動外収入（財務活動及び収益事業に係る活動）を除いたものをいう」と広義に解釈されており、「学生生徒等納付金」「手数料」「寄付金」「経常費等補助金」「付随事業収入」「雑収入」が含まれる。なお、施設設備取得に対する補助金及び寄付金は、臨時的な収入として特別収入に計上されるため、教育活動収入には含まない。

⑤ 教育活動収支差額

教育活動収支差額は、経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額（バランス）を表す。教育活動外（財務活動及び収益事業）の収支は含まれないため、経常収支差額より明確に本業である教育活動の収支バランスを判断する指標となる。

⑥ 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額とは、いわゆる従来の帰属収支差額にあたり、単年度における事業活動全体の収支差額（バランス）を表す。

② 「貸借対照表」関係

	比率〈比率算式〉	評価 ※1	2014年度 (平成26)	2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	全国平均 (平成29年度)
1	純資産構成比率 〈純資産／(負債+純資産)〉	+	90.8%	90.9%	91.5%	92.9%	91.6%	85.6%
2	繰越収支差額構成比率 〈繰越収支差額／(負債+純資産)〉	+	-54.3%	-53.7%	-53.5%	-51.1%	-52.7%	-18.9%
3	固定比率 〈固定資産／純資産〉	-	103.1%	101.3%	99.6%	98.9%	99.7%	100.3%
4	流動比率 〈流動資産／流動負債〉	+	108.7%	138.9%	168.6%	213.0%	169.6%	239.5%
5	総負債比率 〈総負債／総資産〉	-	9.2%	9.1%	8.5%	7.1%	8.4%	14.4%
6	負債比率 〈総負債／純資産〉	-	10.2%	10.1%	9.3%	7.6%	9.2%	16.9%
7	前受金保有率 〈現金預金／前受金〉	+	131.0%	170.1%	212.4%	298.0%	212.2%	380.1%
8	退職給与引当特定資産保有率 〈退職給与引当特定資産／退職給与引当金〉	+	0.0%	9.9%	19.8%	28.3%	35.8%	57.8%
9	基本金比率 〈基本金／基本金要組入額〉	+	99.1%	99.2%	99.4%	99.6%	99.6%	97.1%
10	積立率 〈運用資産／要積立額〉	+	11.1%	15.0%	19.0%	19.5%	22.5%	72.4%

※1. 「評価」の説明…+：高い値が良い、-：低い値が良い、±：どちらともいえない

<用語説明>

① 純資産

純資産とは、基本金と翌年度収支差額で構成され、「資産の部」から「負債の部」（他人資本）を差し引いた自己資本の金額

② 繰越収支差額

繰越収支差額とは、「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累計額をいう。長期的な収支の均衡を判断する指標となる。

③ 運用資産

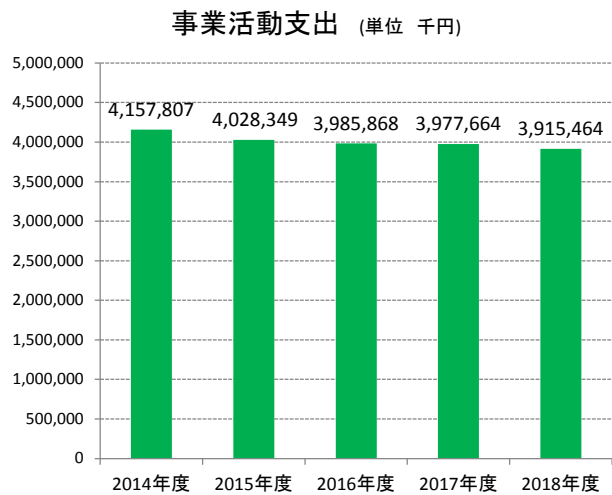
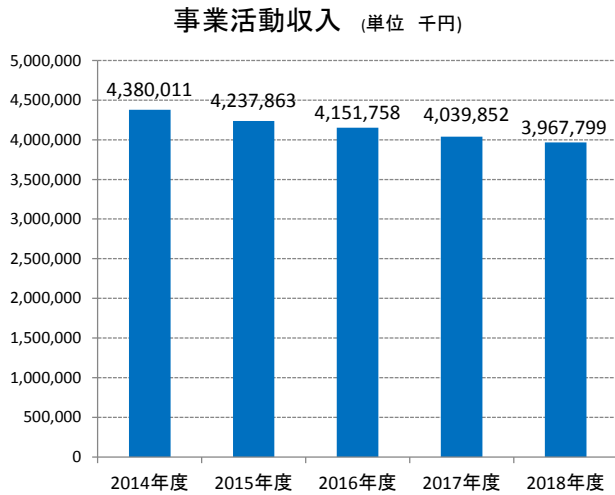
運用資産とは、現金預金、特定資産、有価証券をいう。

④ 要積立額

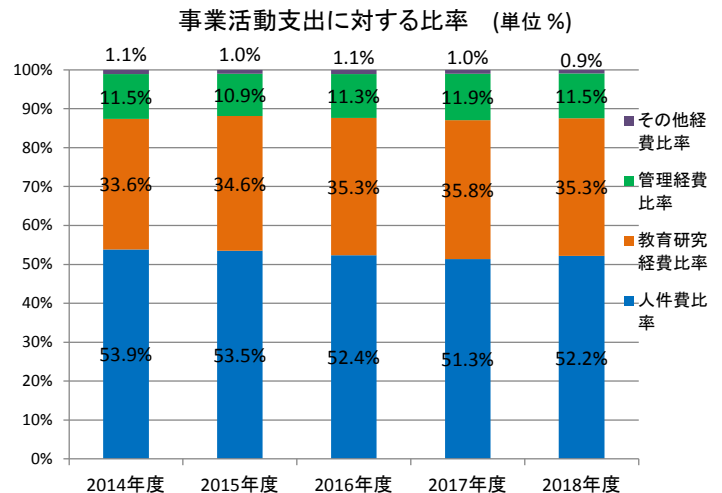
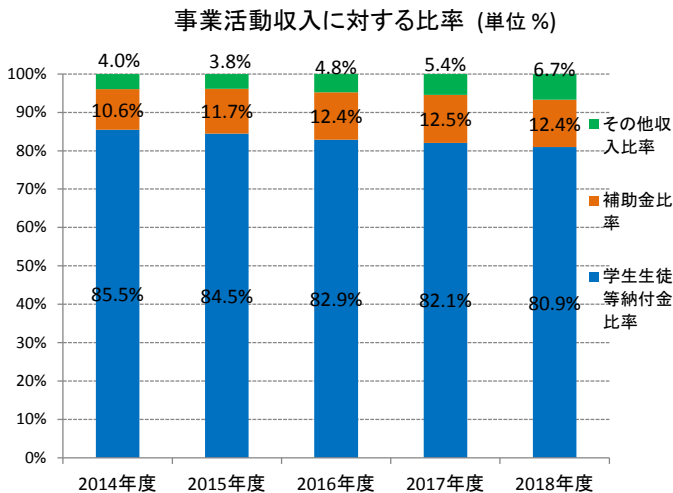
要積立額とは、将来に向けて施設設備の取替更新等や退職金支給に備え準備しておく資金のことをいう。「減価償却累計額」「退職給与引当金」「第2号基本金」「第3号基本金」がこれにあたる。

(2) 財務状況の推移

① 事業活動収入及び事業活動支出の推移



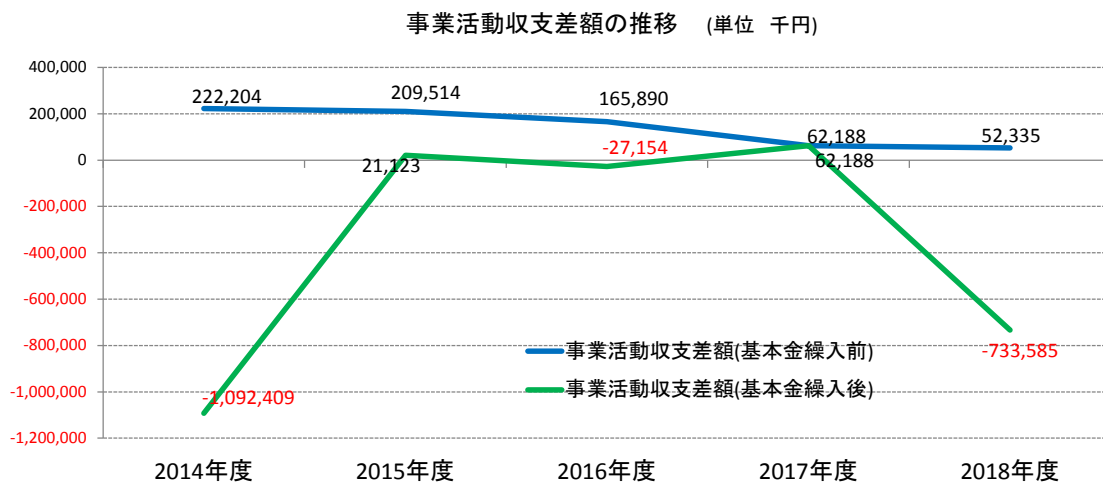
② 学生生徒等納付金収入及び各経費の事業活動収入・支出に対する比率の推移



※その他収入
 …手数料、寄付金、附随事業・収益事業収入、雑収入、受取利息配当金等

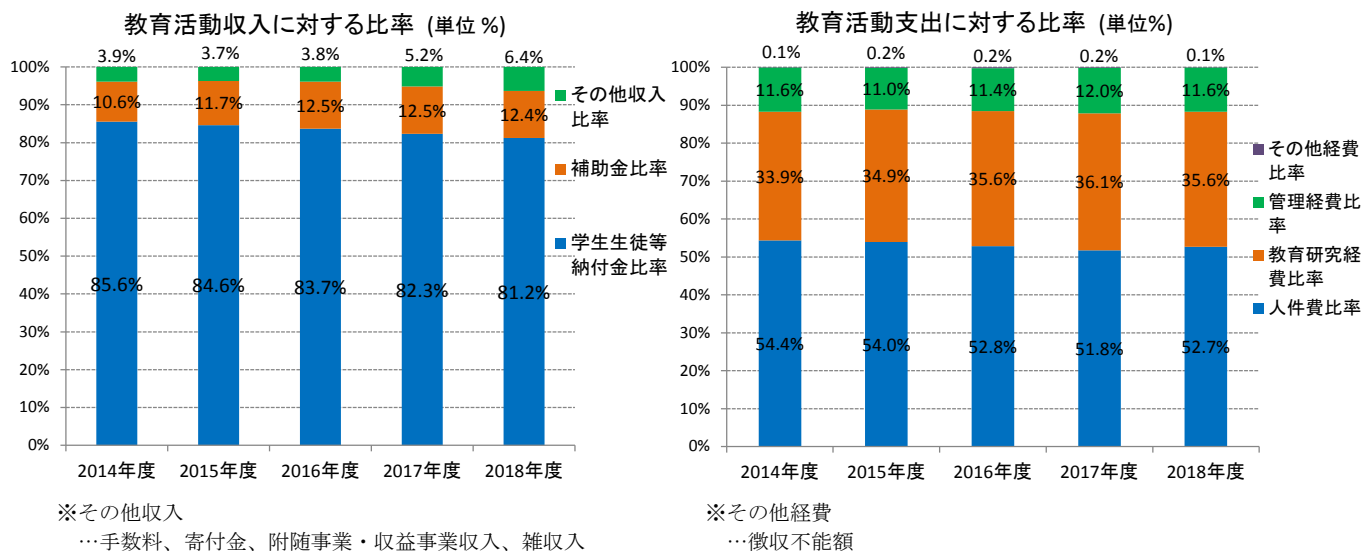
※その他経費
 …徴収不能額、借入金利息等

③ 事業活動収支差額の推移 (事業活動収入－事業活動支出)



※2014年度は、校舎取得借入金返済による基本金の過年度末組入高の当期組入1,203,599千円、2018年度は土地取得等による基本金の当期組入785,920千円により、基本金繰入後収支差額が大幅マイナスとなっている。

④ 教育活動収入及び支出に対する学生生徒等納付金収入及び各経費の比率の推移



⑤ 教育活動収支差額の推移 (教育活動収入－教育活動支出)

